

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイン  
コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市野 諒  
(氏名) 那須 賢司  
配当支払開始予定日

TEL 045-810-5511  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,148	23.3	226	53.7	203	△10.5	124	△5.1
27年3月期	3,365	3.6	147	△15.2	226	△7.1	131	△32.2

(注) 包括利益 28年3月期 △19百万円 (—%) 27年3月期 342百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.99	—	4.3	3.8	5.5
27年3月期	25.27	—	4.7	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △4百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,288	2,854	54.0	549.66
27年3月期	5,420	2,951	54.5	568.34

(参考) 自己資本 28年3月期 2,854百万円 27年3月期 2,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	108	△318	△174	595
27年3月期	204	△729	△78	1,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	77	59.4	2.8
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	62	50.0	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,772	15.0	506	123.3	525	158.8	361	190.4	69.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	6,652,250 株	27年3月期	6,652,250 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,458,524 株	27年3月期	1,458,524 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,193,726 株	27年3月期	5,193,796 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,704	19.1	220	75.8	237	3.8	184	21.1
27年3月期	3,111	2.3	125	△36.9	228	△14.6	152	△22.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	35.61		—	
27年3月期	29.40		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	5,106		2,772		54.3	533.86		
27年3月期	5,056		2,665		52.7	513.24		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,772百万円 27年3月期 2,665百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な経営戦略 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14
(2) その他 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の追加金融政策等が実施され、企業収益、また個人所得や雇用情勢等の改善傾向が見られたものの、中国経済の減速や原油価格の下落、さらには年明け以降の為替市場の不安定な動向の影響などから、世界経済の先行きの不透明感が増して、依然として予断を許さない状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の安定感を欠く景気動向や自動車販売台数が前年実績を下回る状況の中でも消費に力強さが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、国内では平成27年1月に販売を開始した新機構（ハイドロ・パンプ・ストッパー（H. B. S.））を搭載する「FLEX A」、また国内生産でありながら驚異とも言えるリーズナブルな価格を実現した「FLEX Z」の販売活動をより一層強化し、また国内最大のアフターマーケット用品のイベントへ継続的に出展するとともに、店頭販売促進品や宣伝用動画コンテンツの充実にも力を注ぎました。これら各種の活動が奏功し、国内売上は期末に向けて堅調に推移いたしました。

一方、海外においては、子会社を中心とした現地販売会社との緊密な連携、各地の代理店への営業強化、各地域の特性に適した各種多様なキャンペーンなどの効果から、新興国の一部の地域を除き概ね好調に推移いたしました。なお当初の予定から大幅に遅れましたが、中国における生産拠点の稼働が本格化し、製品出荷も開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,148百万円（前期比783百万円、23.3%増）の増収となりました。

損益の面においては、主に増収要因によって営業利益は226百万円（前期比79百万円、53.7%増）となりました。一方、経常利益は為替差損益の影響などにより203百万円（前期比23百万円、10.5%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は124百万円（前期比6百万円、5.1%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、為替の急激な変動や原油価格の動向、また国内では消費税の再引上げに向けた動き、海外では中国やその他の新興国の経済成長といった世界経済の行方など、内外における景況の先行き不透明感が払拭できない状況の中で、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましては、そのような状況の中で消費に一層の力強さも見え始め、今後はさらなる回復に向かうことが予想されますが、その一方で前述の経済環境や景気の方角がこの傾向にどのような影響を及ぼし兼ねないかは、引き続き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループといたしましては、主力製品の「FLEX A」「FLEX Z」を始めとした各種ショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、中国工場での本格稼働開始を成長軌道の弾みとして、国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、中国での新工場の本格的な稼働によるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,772百万円、経常利益525百万円、親会社株主に帰属する当期純利益361百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ131百万円減少し、5,288百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、595百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入の返済による支出によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、34百万円減少し、2,433百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し、2,854百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、595百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は108百万円（前連結会計年度204百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益205百万円、減価償却費160百万円、たな卸資産の増加額213百万円、仕入債務の増加額100百万円、法人税等の支払額119百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は318百万円（前連結会計年度729百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出298百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は174百万円（前連結会計年度78百万円の支出）となりました。これは主として長期借入の返済による支出96百万円、配当金の支払額77百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	76.1	75.7	53.0	54.5	54.0
時価ベースの自己資本比率	37.3	63.2	31.1	50.2	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	7.3	7.1	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	0.0	140.9	19.4	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は12円を予定しております。

また、次期の配当金は15円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

#### 長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、「世界戦略に相応した品質、性能、価格の製品を作り上げ、カーアフターマーケット、プレミアム・リプレースメント市場におけるサスペンション事業の売上高100億円を目指す。」ことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

#### 基本経営方針（行動指針）

上記の長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

1. ROA重視の経営
2. 「セイフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産（特に営業資産についてを重視しております。）で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいる所存であります。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、為替の急激な変動や原油価格の下落、また国内では消費税率引上げ後の消費傾向や再引上げに向けた動向、海外では中国やその他の新興国の経済成長の行方など、内外における景況の先行き不透明感が払拭できない状況の中で、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

このような経営環境に対して当社グループでは相互に緊密に連携しながら、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

#### 戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした付加価値の高い製品の開発と市販化による世界各国の様々なユーザーニーズに対応したラインアップの多様化。

#### 戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充、海外子会社および関連会社を活用した積極的なグローバル展開の推進。

#### 戦略3 コスト削減の推進

国内外の生産拠点を活用した生産効率の一層の向上と、また変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

#### 戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルのさらなる向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,026,738	595,146
売掛金	358,388	417,794
商品及び製品	532,871	579,792
仕掛品	55,027	164,268
原材料及び貯蔵品	238,655	252,744
繰延税金資産	66,650	57,416
その他	134,896	180,595
流動資産合計	2,413,228	2,247,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,074,382	1,008,243
機械装置及び運搬具(純額)	162,436	496,616
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	399,117	139,338
その他	28,699	48,112
有形固定資産合計	2,735,169	2,762,844
無形固定資産	5,302	5,061
投資その他の資産		
その他	266,752	272,940
投資その他の資産合計	266,752	272,940
固定資産合計	3,007,224	3,040,846
資産合計	5,420,453	5,288,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,268	313,074
短期借入金	96,716	100,056
その他	344,508	334,692
流動負債合計	691,493	747,823
固定負債		
長期借入金	1,366,604	1,266,548
役員退職慰労引当金	189,903	200,629
退職給付に係る負債	168,041	167,279
その他	52,606	51,511
固定負債合計	1,777,155	1,685,969
負債合計	2,468,649	2,433,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,841,292	2,887,987
自己株式	△473,469	△473,469
株主資本合計	2,801,125	2,847,820
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,678	6,993
その他の包括利益累計額合計	150,678	6,993
純資産合計	2,951,803	2,854,814
負債純資産合計	5,420,453	5,288,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,365,042	4,148,308
売上原価	2,049,596	2,722,887
売上総利益	1,315,445	1,425,420
販売費及び一般管理費	1,167,858	1,198,582
営業利益	147,586	226,838
営業外収益		
為替差益	49,235	—
助成金収入	15,476	14,867
物品売却益	9,643	7,587
受取手数料	8,055	5,156
その他	11,270	7,551
営業外収益合計	93,680	35,161
営業外費用		
支払利息	10,553	10,272
為替差損	—	41,940
その他	3,773	6,624
営業外費用合計	14,326	58,837
経常利益	226,940	203,161
特別利益		
固定資産売却益	647	4,126
特別利益合計	647	4,126
特別損失		
固定資産売却損	602	20
固定資産除却損	33	2,004
特別損失合計	635	2,024
税金等調整前当期純利益	226,951	205,263
法人税、住民税及び事業税	87,322	70,720
法人税等調整額	8,360	9,942
法人税等合計	95,682	80,663
当期純利益	131,268	124,600
親会社株主に帰属する当期純利益	131,268	124,600



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	131,268	124,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	211,004	△140,711
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	△2,973
その他の包括利益合計	210,914	△143,684
包括利益	342,183	△19,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,183	△19,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,772,349	△473,429	2,732,222
当期変動額					
剰余金の配当			△62,325		△62,325
親会社株主に帰属する当期純利益			131,268		131,268
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,943	△39	68,903
当期末残高	217,556	215,746	2,841,292	△473,469	2,801,125

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△60,236	△60,236	2,671,985
当期変動額			
剰余金の配当			△62,325
親会社株主に帰属する当期純利益			131,268
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,914	210,914	210,914
当期変動額合計	210,914	210,914	279,818
当期末残高	150,678	150,678	2,951,803

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,841,292	△473,469	2,801,125
当期変動額					
剰余金の配当			△77,905		△77,905
親会社株主に帰属する当期純利益			124,600		124,600
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	46,694	-	46,694
当期末残高	217,556	215,746	2,887,987	△473,469	2,847,820

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,678	150,678	2,951,803
当期変動額			
剰余金の配当			△77,905
親会社株主に帰属する当期純利益			124,600
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143,684	△143,684	△143,684
当期変動額合計	△143,684	△143,684	△96,989
当期末残高	6,993	6,993	2,854,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	226,951	205,263
減価償却費	116,057	160,374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,050	10,726
支払利息	10,553	10,272
為替差損益 (△は益)	8,748	50,820
売上債権の増減額 (△は増加)	63,338	△84,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,092	△213,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,178	100,136
未払費用の増減額 (△は減少)	22,468	△2,078
未払金の増減額 (△は減少)	30,346	29,339
その他	△62,066	△46,432
小計	265,176	220,183
利息の支払額	△10,547	△10,258
法人税等の支払額	△56,821	△119,823
法人税等の還付額	-	16,996
その他	6,867	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,675	108,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△695,478	△298,099
有形固定資産の売却による収入	4,557	15,105
貸付けによる支出	-	△22,921
関係会社株式の取得による支出	△25,048	-
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
その他	△2,633	△2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,131	△318,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△16,680	△96,716
自己株式の取得による支出	△39	-
配当金の支払額	△62,096	△77,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,816	△174,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,093	△46,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△534,179	△431,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,917	1,026,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,026,738	595,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,988,905	671,110	705,026	3,365,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,823,133	909,595	2,440	2,735,169

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	453,780	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱オートバックスセブン	347,700	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	343,921	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,405,246	832,081	910,980	4,148,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,843,302	917,049	2,492	2,762,844

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	498,806	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ジャパン三陽	487,590	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	434,273	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	568.34円	1株当たり純資産額	549.66円
1株当たり当期純利益金額	25.27円	1株当たり当期純利益金額	23.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	131,268	124,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	131,268	124,600
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,193,796	5,193,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。